

グローバル・スコープ

新型コロナウイルス感染症が収束した後の世界には三つの難問が待ち受ける。

第一には「強権と自由の競争」だ。コロナとの戦いにあつては強権で徹底的な行動規制を行った中国などの国々の収束は早かった。自由主義国にあつては自由の束縛は難しく、大きなパンデミック（世界的大流行）を経験したが、効果の高いワクチンの開発が急速な収束を可能にしているようだ。

中国は米国と比べ経済回復も1年近く先行し、経済規模が米国に

コロナ収束後—3つの難問

追いつく速度も速まるが、経済の最終的な競争は科学技術をめぐるものだろう。中国が国家の強権的な介入により科学技術の進展をはかるとしても、資本主

義下の自由な競争が生み出す進展を超えるとは思えない。やはり米ソ冷戦が終結を見た様に、自由な資本主義が国家の強制を凌駕するのではないか。

第二には「政治と経済の相克」だ。コロナ後の世界で紛争のホットスポットは、イラン・ミャンマー・香港・台湾だ。いずれの地域においても政治と経済の厳しい相

気候変動、協調への試金石

克がある。イランではコロナや経済制裁がもたらしたマイナス成長・インフレなど経済苦からの脱出が至上命題になっており、米を含む核合意再交渉の可能性はある。しかし大統領選挙で反米強硬路線が勝利し交渉は成り立たない結果となるのか。

ミャンマーでも外国資本の逃避は経済停滞を招き軍の支配を揺るがす。香港の中国化は急速に進むのだろうが、外国資本は共産党の規律が強化されても広大な中国市場への踊り場としての香港を重視するのか。台湾においては中台の経済的相互依存関係が政治的対立を緩和する要因たりうるのか。

第三には「国際的協調の成否」だ。米国バ

イデン政権は国際的協調に戻ると言われているが、それは民主主義国間の協調を超え、グローバルな協調たりうるのか。日米が強調する自由で開かれた「インド太平洋」の概念は当然に中国を含むものではない。米日豪印と

いう「クアッド」と呼ばれる民主主義諸国の連携を重視する。従来から頻繁に使われてきた「アジア太平洋」の概念は当然に中国などの諸国も含む協力を前提としたが、影が薄くに掲載

（第2・第4水曜日）



日本総合研究所
国際戦略研究所
理事長

田中 均